

〒103-8247
東京都中央区日本橋1-4-1
日本橋一丁目ビルディング
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社

2018年度決算

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社（本社：東京都中央区、社長：兼田智仁）の2018年度（2018年4月～2019年3月）の決算内容を下記の通りお知らせ致します。

【経済環境】

2018年度の世界経済は、各国での保護貿易主義強化や新興国通貨安、米中貿易摩擦による中国経済成長の鈍化、欧州経済停滞懸念、不安定な原油価格動向など多くの不安要素を抱えた一年であったものの、米国を中心に堅調な推移を見せ、東南アジアなどの新興国では概ね前年度以上の伸びを見せました。日本経済は、物価上昇率が鈍く夏場以降には自然災害が相次ぎ個人消費も伸び悩みはしたものの、設備投資は引き続き底堅く推移し建設需要も旺盛で、総じて持続的に景気が拡大しました。

鉄鋼業界においては、米国・中国・東南アジアなど、全般的に需要が増加したことにより、2018年（1-12月）の世界の粗鋼生産量は、前年同期比4.6%増の18億861万トン（WSA/世界鉄鋼協会）となりました。日本国内では、建設や自動車など主力分野の需要は概ね堅調に推移したものの、一部の鉄鋼メーカーが夏場に発生した災害による生産の影響を受け、通期（4-3月）の国内粗鋼生産量は、1億289万トン（日本鉄鋼連盟）と前年対比1.9%減と2年連続での減少となりました。

【当期の業績】

このような環境下、当社の国内取引及び国内事業会社の収益は昨年並みにて推移し、海外では米国を中心としたエネルギー関連需要の回復により鋼管事業の収益が増加し、また市況の上昇に伴い米国の建材事業も堅調に推移しました。その結果、当社の当連結会計年度の連結業績は、売上高24,394億円、営業利益453億円、親会社の所有者に帰属する当期利益242億円と、前期比で増収増益となりました。

【連結業績】（非監査、国際会計基準）

当期の連結業績は下記の通りです。

（単位：億円）

区 分	18 年度実績	17 年度実績	前年同期比 増減
売 上 高	24,394	21,524	+2,870
売上総利益	1,357	1,183	+175
営業利益	453	329	+124
税引前利益	376	314	+62
親会社の所有者に 帰属する当期利益	242	185	+57
親会社の所有者に 帰属する包括利益	193	149	+45

<本件に関する問合せ先>

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 広報室 03-5204-3342

2018年度(2018/4/1~2019/3/31) 連結決算概況

(非監査、国際会計基準)

(単位: 百万円)

損益の状況	2018年度実績	2017年度実績	増減
売上高 (※1)	2,439,444	2,152,397	+287,047
売上総利益	135,737	118,285	+17,452
販売費及び一般管理費	▲88,733	▲85,536	△3,197
貸倒費用	▲1,665	194	△1,859
営業利益 (※1)	45,339	32,943	+12,396
金利収支	▲8,141	▲5,030	△3,111
受取配当金	1,442	1,352	+90
有価証券損益	▲742	▲123	△619
固定資産損益	▲82	▲69	△13
その他の損益	93	1,370	△1,277
持分法による投資損益	▲272	951	△1,223
税引前利益	37,637	31,394	+6,243
法人所得税	▲10,889	▲10,501	△388
当期利益	26,748	20,893	+5,855
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,204	18,492	+5,712
非支配持分に帰属する当期利益	2,544	2,401	+143

収益 (※2)	2,072,682	922,784	+1,149,898
---------	-----------	---------	------------

※1 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与するすべての取引を含んでおります。「売上高」及び「営業利益」は、利害関係者の便宜を考慮し日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。尚、日本基準の経常利益は385億円と試算しております。

※2 新会計基準(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)適用の影響による収益の増加が1兆円程度含まれております。

包括利益の状況	2018年度実績	2017年度実績	増減
当期利益	26,748	20,893	+5,855
その他有価証券評価差額金	▲7,398	1,804	△9,202
為替換算調整勘定	3,559	▲6,738	+10,297
その他	▲1,418	1,358	△2,776
当期包括利益	21,491	17,317	+4,174
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	19,337	14,855	+4,482
非支配持分に帰属する当期包括利益	2,154	2,462	△308

(単位: 百万円)

資産、負債及び資本の状況	2018年度末実績	2017年度末実績	増減
流動資産	1,013,462	880,514	+132,948
現金及び現金同等物	46,836	41,930	+4,906
営業債権	637,061	574,875	+62,186
棚卸資産	289,990	226,578	+63,412
その他	39,575	37,131	+2,444
固定資産	214,979	226,842	▲11,863
有形固定資産	74,419	71,238	+3,181
無形資産	18,031	16,923	+1,108
投資及びその他の資産	122,529	138,681	▲16,152
資産合計	1,228,441	1,107,356	+121,085
流動負債	745,873	633,924	+111,949
営業債務	357,297	300,552	+56,745
短期有利子負債	327,510	283,915	+43,595
その他	61,066	49,457	+11,609
固定負債	161,020	162,929	▲1,909
長期有利子負債	141,346	139,805	+1,541
その他	19,674	23,124	▲3,450
負債合計	906,893	796,853	+110,040
親会社の所有者に帰属する持分	297,300	287,194	+10,106
資本金・資本剰余金	51,102	51,087	+15
利益剰余金	206,607	191,633	+14,974
その他の包括利益累計額	39,591	44,474	▲4,883
非支配持分	24,248	23,309	+939
資本合計	321,548	310,503	+11,045
負債及び資本合計	1,228,441	1,107,356	+121,085

§資産、負債及び資本関連経営指標

自己資本比率 (※3)	24.2%	25.9%	▲1.7%
ネット DER (※4)	1.4倍	1.3倍	+0.1倍

※3 自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

※4 ネット DER=ネット有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

§レート情報(円/US\$)	2018年度	2017年度
期中平均レート(PLLレート)	110.91	110.85
	2019年3月末	2018年3月末
期末レート(BSレート)	110.99	106.24

<連結決算概況>

2018年度の世界経済は、各国での保護貿易主義強化や新興国通貨安、米中貿易摩擦による中国経済成長の鈍化、欧州経済停滞懸念、不安定な原油価格動向など多くの不安要素を抱えた一年であったものの、米国を中心に堅調な推移を見せ、東南アジアなどの新興国では概ね前年度以上の伸びを見せました。日本経済は、物価上昇率が鈍く夏場以降には自然災害が相次ぎ個人消費も伸び悩みはしたものの、設備投資は引き続き底堅く推移し建設需要も旺盛で、総じて持続的に景気が拡大しました。鉄鋼業界においては、米国・中国・東南アジアなど、全般的に需要が増加したことにより、2018年(1-12月)の世界の粗鋼生産量は、前年同期比4.6%増の18億861万トン(WSA/世界鉄鋼協会)となりました。日本国内では、建設や自動車など主力分野の需要は概ね堅調に推移したものの、一部の鉄鋼メーカーが夏場に発生した災害による生産の影響を受け、通期(4-3月)の国内粗鋼生産量は、1億289万トン(日本鉄鋼連盟)と前年対比1.9%減と2年連続での減少となりました。このような環境下、当社の国内取引及び国内事業会社の収益は昨年並みに推移し、海外では米国を中心としたエネルギー関連需要の回復により鋼管事業の収益が増加し、また市況の上昇に伴い米国の建材事業も堅調に推移しました。その結果、当社の当連結会計年度の連結業績は、売上高24,394億円、営業利益453億円、親会社の所有者に帰属する当期利益242億円と、前期比で増収増益となりました。

<主要項目の状況>

1. 売上高・売上総利益

売上高は、市況回復及び鋼材価格上昇の影響等により前期比2,870億円増収の24,394億円となりました。売上総利益は、増収により前期比175億円増益の1,357億円となりました。

2. 販売費及び一般管理費・貸倒費用

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により前期比32億円の増加、貸倒費用は前期比19億円の増加となり、営業利益は前期比124億円増益の453億円となりました。

3. 親会社の所有者に帰属する当期利益

金利収支はドル金利上昇の影響等により前期比31億円の悪化となりました。有価証券損益は、国内子会社の連結区分変更に伴う利益等はあったものの、持分法投資の減損等により前期比6億円の悪化となりました。その他の損益は為替換算悪化の影響等により前期比13億円の悪化となりました。持分法による投資損益は海外関連会社の業績低下等により前期比12億円の減少となりました。その結果、税引前利益は前期比62億円の増益となり、法人所得税及び非支配持分に帰属する当期利益を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比57億円増益の242億円となりました。

4. 親会社の所有者に帰属する当期包括利益

その他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の増加や、円安の影響による為替換算調整勘定の増加等により、親会社の所有者に帰属する当期包括利益は前期比45億円増加の193億円となりました。

5. 親会社の所有者に帰属する持分

当期末の親会社の所有者に帰属する持分は、円安の影響によるその他の包括利益累計額の増加及び親会社の所有者に帰属する当期利益の積上げ等により、前年度末比101億円増加の2,973億円となりました。自己資本比率は、棚卸資産や営業債権の増加等により総資産が1,211億円増加して12,284億円となった結果、1.7%悪化し24.2%となりました。

6. 有利子負債

グロス有利子負債は、棚卸資産や営業債権の増加等に伴う運転資金需要の増加により、前年度末比451億円増加の4,689億円、ネット有利子負債は前年度末比402億円増加の4,220億円となりました。この結果、ネット DERは1.4倍となりました。

<事業会社の状況>

	会社数		黒字・赤字会社数内訳		
	当年度末	前年度末比増減	黒字会社	赤字会社	黒字比率
国内事業会社	20	▲1	20	0	100.0%
海外現法・事業	52	+1	46	6	88.5%
子会社計	72	-	66	6	91.7%
国内事業会社	14	+2	14	0	100.0%
海外事業会社	28	-	14	14	50.0%
持分法会社計	42	+2	28	14	66.7%
事業会社合計	114	+2	94	20	82.5%